

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年3月2日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アジア好配当株マザーファンド アジア諸国（除く日本）の株式
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、アジア諸国（除く日本）の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 アジア好配当株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

アジア好配当株ファンド

【運用報告書(全体版)】

第38作成期（2025年8月16日から2026年2月16日まで）

第 **75** 期 / 第 **76** 期

第75期：決算日 2025年11月17日

第76期：決算日 2026年2月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア好配当株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) MSCIオールカントリ・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株 式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
67期 (2023年11月15日)	円 8,805	円 50	% △ 0.6	270.04	% 0.1	% 96.7	% 1.0	百万円 10,871
68期 (2024年2月15日)	9,097	50	3.9	279.24	3.4	94.9	2.8	10,887
69期 (2024年5月15日)	10,164	50	12.3	322.24	15.4	94.8	2.6	11,829
70期 (2024年8月15日)	9,639	50	△ 4.7	306.36	△ 4.9	93.9	1.9	10,934
71期 (2024年11月15日)	10,202	50	6.4	336.47	9.8	95.1	2.3	11,339
72期 (2025年2月17日)	10,169	50	0.2	338.43	0.6	94.1	2.3	11,076
73期 (2025年5月15日)	10,109	50	△ 0.1	342.96	1.3	94.2	2.7	10,814
74期 (2025年8月15日)	11,797	50	17.2	382.55	11.5	94.7	2.7	12,174
75期 (2025年11月17日)	13,003	50	10.6	436.90	14.2	94.0	2.5	13,067
76期 (2026年2月16日)	13,969	50	7.8	481.04	10.1	93.3	2.3	13,726

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

アジア好配当株ファンド

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 券 証 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第75期	(期 首) 2025年 8月15日	円	%			%	%
		11,797	—	382.55	—	94.7	2.7
	8月末	11,800	0.0	377.16	△ 1.4	93.6	2.5
	9月末	11,972	1.5	405.75	6.1	94.8	2.4
	10月末	12,882	9.2	444.23	16.1	93.0	2.4
第76期	(期 末) 2025年11月17日						
		13,053	10.6	436.90	14.2	94.0	2.5
	(期 首) 2025年11月17日						
		13,003	—	436.90	—	94.0	2.5
	11月末	13,086	0.6	437.19	0.1	94.0	2.5
	12月末	13,316	2.4	446.65	2.2	94.3	2.4
	2026年 1月末	13,773	5.9	482.38	10.4	94.1	2.3
	(期 末) 2026年 2月16日						
		14,019	7.8	481.04	10.1	93.3	2.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

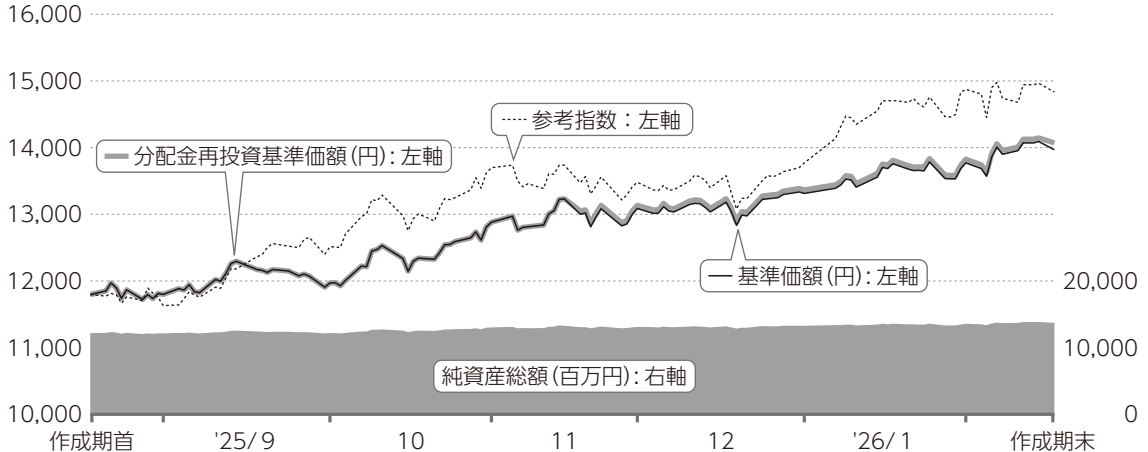
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2025年8月16日から2026年2月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,797円
作成期末	13,969円 (当作成期既払分配金100円(税引前))
騰落率	+19.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年8月16日から2026年2月16日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資を行いました。

上昇要因

- 米国と中国の通商関係の改善期待や米国の利下げ再開などから香港などを中心に、投資対象の株式市場が総じて上昇したこと
- 特に、成長が続くAI関連市場や堅調な半導体市況を好感して、韓国や台湾が上昇したこと
- 米ドルに準じて、香港ドルやシンガポールドルなどの投資対象市場の通貨が対円で上昇したこと

投資環境について(2025年8月16日から2026年2月16日まで)

アジアの株式市場は総じて上昇しました。アジアの通貨は、対円で概ね上昇しました。

アジア株式市場

アジア株式市場は、米国の輸入関税導入への懸念が緩和するとともに生成AIなどのIT市場のさらなる成長期待や米国の利下げ期待も高まり、総じて上昇基調で推移しました。

香港株式市場は、米国と中国の通商関係の改善期待が高まったことや、中央財經委員会にて中国国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなどが好感され、期初から堅調な展開となりました。その後も、半導体やAIの国産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。10月以降は中国がレアアース(希土類)の輸出管理を強化したことなどから上値の重い展開となりました。

その他市場では、韓国などが上昇しました。韓国は、6月にイ・ジェミョン大統領の就任により政局安定が見られて経済政策への期待が高まったことや、AI関連市場への成長期待などから関連銘柄を中心に大幅に上昇しました。台湾は韓国同様にAI関連市場への成長期待が高まる中で、好決算

を発表したTSMC(台湾セミコンダクター)を中心に株価が大幅に上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、期初から9月にかけて1米ドル140円台後半の水準で一進一退の動きとなりました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げを再開しましたが、日本で10月上旬に積極財政を掲げる高市氏が内閣総理大臣に就任すると、財政収支悪化への警戒感などから対円で米ドル買いが加速し、米ドル高・円安となりました。期末にかけては、財務省の為替レートチェック(為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為)が行われたことから為替介入への警戒感から円高となりました。

投資対象市場の通貨は、香港ドルやシンガポールドルなどは米ドルに準じた動きとなり、対円で上昇しました。一方で、前期において米国との貿易問題などから米ドルに対して上昇した台湾ドルは、期を通じて見ると対円で下落しました。

ポートフォリオについて(2025年8月16日から2026年2月16日まで)

当ファンド

主要投資対象である「アジア好配当株マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

アジア好配当株マザーファンド

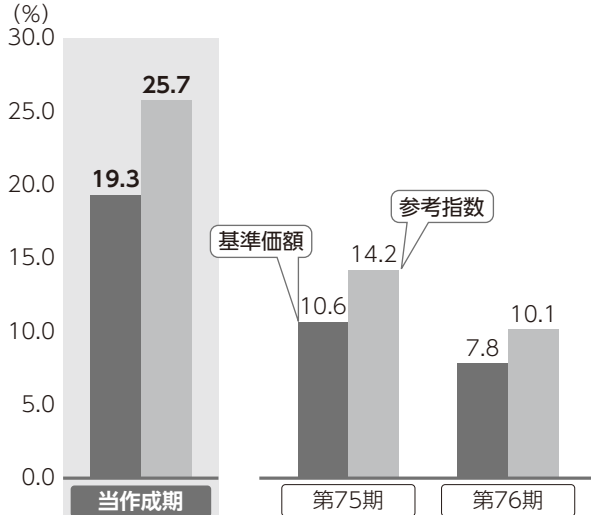
引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期中、ナイキなど大手顧客の回復や海外生産拡大による利益率の改善を期待し、中国大手アパレルメーカーである申洲国際集団や、コアビジネスである生命保険事業の回復を受け、大手保険会社の中国平安保険を新規に組み入れました。また、大手アパレルメーカーである台湾のエクラット・テキスタイルもアパレル業界の回復期待から組み入れました。

一方、株価の大幅な上昇により割安感が後退したとの判断から半導体向け基板材料を製造する台湾ユニオン・テクノロジーや韓国の自動車会社である現代自動車を売却しました。また、シンガポールの手元エンジニアリング企業であるS Tエンジニアリングも売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年8月16日から2026年2月16日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2025年8月16日から2026年2月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第75期	第76期
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	(0.38%)	(0.36%)
当期の収益	50	50
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	3,526	4,491

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「アジア好配当株マザーファンド」への投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

アジア好配当株マザーファンド

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年央に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績が堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想しま

す。

アジア株式市場は、貿易協議などを巡る不透明感が残るものの、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えていることから、安定した推移が見込まれます。また、中国人民銀行(中央銀行)による金融緩和の継続や中国政府による消費刺激策などの政策的支援、新興国向けを中心とした底堅い輸出などが中国景気を下支えするとみられる点も、株式市場の支援材料となります。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率に配慮すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アジア好配当株ファンド

1万口当たりの費用明細(2025年8月16日から2026年2月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	97円	0.757%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,840円です。
(投信会社)	(46)	(0.362)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(46)	(0.362)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.101	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.101)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	8	0.062	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.062)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	11	0.082	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.078)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	129	1.002	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

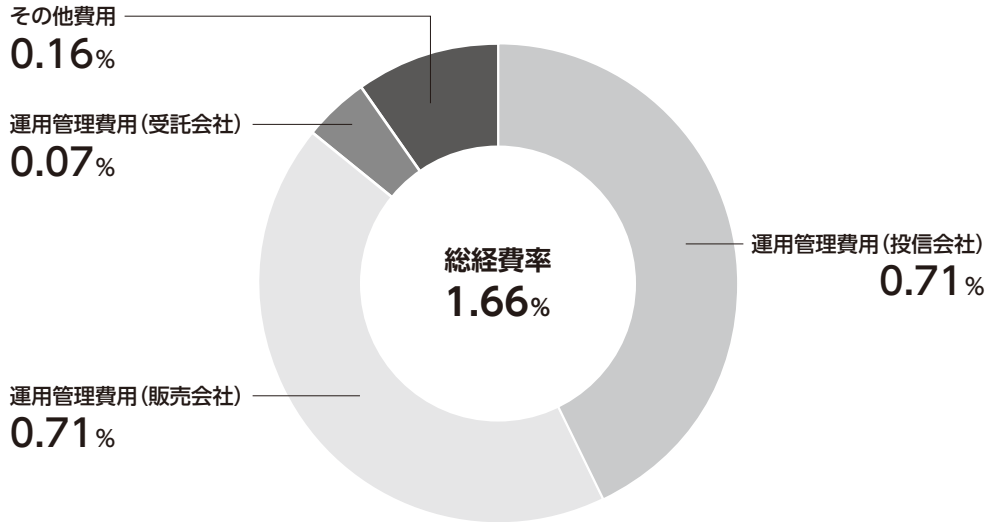
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.66%です。

アジア好配当株ファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2025年8月16日から2026年2月16日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア好配当株マザーファンド	16,101	52,899	266,846	890,889

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年8月16日から2026年2月16日まで)

項 目	当 作 成 期
	ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 作成期中の株式売買金額	5,437,655千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	12,118,578千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.44

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年8月16日から2026年2月16日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年8月16日から2026年2月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年2月16日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
アジア好配当株マザーファンド	4,049,428		3,798,683	13,721,605

※アジア好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は3,798,683,829口です。

アジア好配当株ファンド

■ 投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 13,721,605	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105,004	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	13,826,610	100.0

※アジア好配当株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（13,564,945千円）の投資信託財産総額（13,820,814千円）に対する比率は98.1%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.09円、1香港・ドル=19.58円、1シンガポール・ドル=121.17円、1台湾・ドル=4.865円、1フィリピン・ペソ=2.639円、1インド・ルピー=1.70円、100インドネシア・ルピア=0.91円、100韓国・ウォン=10.62円、1オフショア・人民元=22.172円、1マレーシア・リングgit=39.207円、1タイ・バーツ=4.93円です。

アジア好配当株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月17日) (2026年2月16日)

項 目	第 75 期 末	第 76 期 末
(A) 資 産	13,196,003,490円	13,826,610,017円
コール・ローン等	5,283,210	5,782,187
アジア好配当株マザー ファンド(評価額)	13,072,159,693	13,721,605,727
未 収 入 金	118,560,587	99,222,103
(B) 負 債	128,548,787	99,661,657
未 払 収 益 分 配 金	50,248,118	49,132,346
未 払 解 約 金	29,906,729	550,925
未 払 信 託 報 酬	48,252,063	49,690,406
そ の 他 未 払 費 用	141,877	287,980
(C) 純資産総額(A - B)	13,067,454,703	13,726,948,360
元 本	10,049,623,625	9,826,469,355
次 期 繰 越 損 益 金	3,017,831,078	3,900,479,005
(D) 受 益 権 総 口 数	10,049,623,625口	9,826,469,355口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,003円	13,969円

※当作成期における作成期首元本額10,320,044,967円、作成期中追加設定元本額94,661,757円、作成期中一部解約元本額588,237,369円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

[自2025年8月16日
至2025年11月17日] [自2025年11月18日
至2026年2月16日]

項 目	第 75 期	第 76 期
(A) 配 当 等 収 益	6,957円	10,318円
受 取 利 息	6,957	10,318
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,309,975,055	1,047,059,334
売 買 益	1,326,447,213	1,059,353,746
売 買 損	△ 16,472,158	△ 12,294,412
(C) 信 託 報 酬 等	△ 48,393,940	△ 49,836,509
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,261,588,072	997,233,143
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,081,260,123	3,199,042,947
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 274,768,999	△ 246,664,739
(配当等相当額)	(251,631,924)	(266,587,040)
(売買損益相当額)	(△ 526,400,923)	(△ 513,251,779)
(G) 合 計(D + E + F)	3,068,079,196	3,949,611,351
(H) 収 益 分 配 金	△ 50,248,118	△ 49,132,346
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	3,017,831,078	3,900,479,005
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 274,768,999	△ 246,664,739
(配当等相当額)	(251,732,628)	(266,705,226)
(売買損益相当額)	(△ 526,501,627)	(△ 513,369,965)
分 配 準 備 積 立 金	3,292,600,077	4,147,143,744

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は25,597,242円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 75 期	第 76 期
(a) 経費控除後の配当等収益	106,785,628円	67,096,741円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,154,802,444	930,136,402
(c) 収益調整金	251,732,628	266,705,226
(d) 分配準備積立金	2,081,260,123	3,199,042,947
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,594,580,823	4,462,981,316
1万口当たり当期分配対象額	3,576.83	4,541.80
(f) 分配金	50,248,118	49,132,346
1万口当たり分配金	50	50

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第75期	第76期
	50円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア好配当株マザーファンド

第38期（2025年8月16日から2026年2月16日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月2日）
運用方針	■アジア諸国（除く日本）の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		（参考指数） MSCIオールカントリー・アジア・インデックス （除く日本、配当込み、円換算ベース）		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
34期（2024年2月15日）	22,032	4.1	279.24	3.5	95.0	2.8	10,883
35期（2024年8月15日）	23,759	7.8	306.36	9.7	94.0	1.9	10,929
36期（2025年2月17日）	25,504	7.3	338.43	10.5	94.2	2.3	11,071
37期（2025年8月15日）	30,065	17.9	382.55	13.0	94.7	2.7	12,174
38期（2026年2月16日）	36,122	20.1	481.04	25.7	93.3	2.3	13,721

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 8月15日	30,065	—	382.55	—	94.7	2.7
8月末	30,092	0.1	377.16	△ 1.4	93.6	2.5
9月末	30,570	1.7	405.75	6.1	94.6	2.4
10月末	32,931	9.5	444.23	16.1	92.8	2.3
11月末	33,613	11.8	437.19	14.3	94.0	2.5
12月末	34,247	13.9	446.65	16.8	94.2	2.4
2026年 1月末	35,466	18.0	482.38	26.1	93.9	2.3
(期 末) 2026年 2月16日	36,122	20.1	481.04	25.7	93.3	2.3

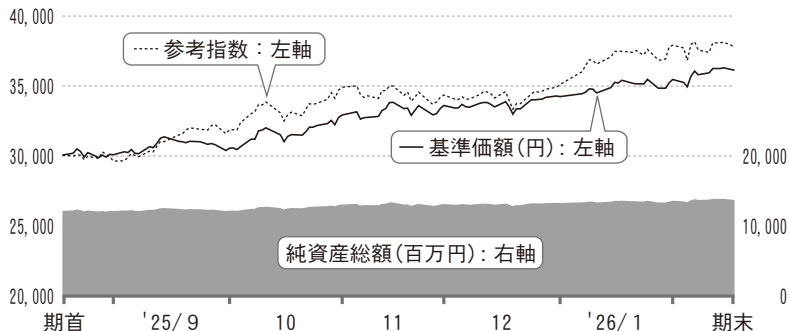
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年8月16日から2026年2月16日まで）

基準価額等の推移



期首	30,065円
期末	36,122円
騰落率	+20.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年8月16日から2026年2月16日まで）

当ファンドは、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- ・ 米国と中国の通商関係の改善期待や米国の利下げ再開などから香港などを中心に、投資対象の株式市場が総じて上昇したこと
- ・ 特に、成長が続くAI関連市場や堅調な半導体市況を好感して、韓国や台湾が上昇したこと
- ・ 米ドルに準じて、香港ドルやシンガポールドルなどの投資対象市場の通貨が対円で上昇したこと

▶ 投資環境について（2025年8月16日から2026年2月16日まで）

アジアの株式市場は総じて上昇しました。アジアの通貨は、対円で概ね上昇しました。

アジア株式市場

アジア株式市場は、米国の輸入関税導入への懸念が緩和するとともに生成AIなどのIT市場のさらなる成長期待や米国の利下げ期待も高まり、総じて上昇基調で推移しました。

香港株式市場は、米国と中国の通商関係の改善期待が高まったことや、中央財經委員会にて中国国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなどが好感され、期初から堅調な展開となりました。その後も、半導体やAIの国産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。10月以降は中国がレアアース（希土類）の輸出管理を強化したことなどから上値の重い展開となりました。

その他市場では、韓国などが上昇しました。韓国は、6月にイ・ジェミョン大統領の就任により政局安定が見られて経済政策への期待が高まったことや、AI関連市場への成長期待などから関連銘柄を中心に大幅に上昇しました。台湾は韓国同様にAI関連市場への成長期待が高まる中で、好決算を発表したTSMC（台湾セミコンダクター）を中心に株価が大幅に上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、期初から9月にかけて1米ドル140円台後半の水準で一進一退の動きとなりました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを再開しましたが、日本で10月上旬に積極財政を掲げる高市氏が内閣総理大臣に就任すると、財政収支悪化への警戒感などから対円での米ドル買いが加速し、米ドル高・円安となりました。期末にかけては、財務省の為替レートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）が行われたことから為替介入への警戒感から円高となりました。

投資対象市場の通貨は、香港ドルやシンガポールドルなどは米ドルに準じた動きとなり、対円で上昇しました。一方で、前期において米国との貿易問題などから米ドルに対して上昇した台湾ドルは、期を通じて見ると対円で下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2025年8月16日から2026年2月16日まで)

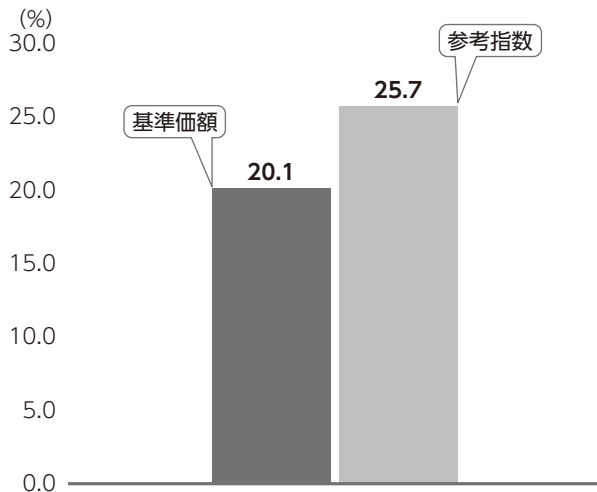
引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期中、ナイキなど大手顧客の回復や海外生産拡大による利益率の改善を期待し、中国大手アパレルメーカーである申洲国際集团や、コアビジネスである生命保険事業の回復を受け、大手保険会社の中国平安保険を新規に組み入れました。また、大手アパレルメーカーである台湾のエクラット・テキスタイルもアパレル業界の回復期待から組み入れました。

一方、株価の大幅な上昇により割安感が後退したとの判断から半導体向け基板材料を製造する台湾ユニオン・テクノロジーや韓国の自動車会社である現代自動車を売却しました。また、シンガポールの大手エンジニアリング企業であるS Tエンジニアリングも売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年8月16日から2026年2月16日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年央に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績が堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

アジア株式市場は、貿易協議などを巡る不透明感が残るものの、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えしていることから、安定した推移が見込まれます。また、中国人民銀行（中央銀行）による金融緩和の継続や中国政府による消費刺激策などの政策的支援、新興国向けを中心とした底堅い輸出などが中国景気を下支えするとみられる点も、株式市場の支援材料となります。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率に配慮すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年8月16日から2026年2月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	33円 (33)	0.101% (0.101)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	21 (21)	0.063 (0.063)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	26 (26)	0.080 (0.078)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.002)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	80	0.244	

期中の平均基準価額は32,875円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アジア好配当株マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年8月16日から2026年2月16日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 —	千アメリカ・ドル —	百株 284	千アメリカ・ドル 759
	香 港	百株 35,710	千香港・ドル 58,659	百株 44,320	千香港・ドル 35,732
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 6,600	千シンガポール・ドル 1,717	百株 2,400	千シンガポール・ドル 2,012
	台 湾	百株 1,610	千台湾・ドル 66,407	百株 8,330	千台湾・ドル 351,040
	イ ン ド ネ シ ア	百株 68,357	千インドネシア・ルピア 16,972,257	百株 —	千インドネシア・ルピア —
	韓 国	百株 100	千韓国・ウォン 1,642,066	百株 48	千韓国・ウォン 2,335,161
	中 国	百株 1,800	千オフショア・人民元 4,904	百株 1,399.83	千オフショア・人民元 6,635
	タ イ	百株 5,000	千タイ・バーツ 27,529	百株 —	千タイ・バーツ —

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年8月16日から2026年2月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,437,655千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,118,578千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.44

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

アジア好配当株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年8月16日から2026年2月16日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年8月16日から2026年2月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年2月16日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AUTOHOME INC-ADR	284	—	—	—	—	メディア・娯楽
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	284 1銘柄	— —	— <—>	—	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
VTECH HOLDINGS LTD	—	1,500	9,517	186,352	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H	4,400	7,700	2,602	50,958	—	耐久消費財・アパレル
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	20,000	15,000	6,705	131,283	—	資本財
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	10,000	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	12,000	18,000	14,328	280,542	—	銀行
NETEASE INC	220	—	—	—	—	メディア・娯楽
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	2,000	2,000	12,880	252,190	—	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LTD	3,000	3,000	9,288	181,859	—	不動産管理・開発
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	3,700	3,700	11,225	219,801	—	運輸
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	—	11,880	6,332	123,981	—	耐久消費財・アパレル
STELLA INTERNATIONAL	6,300	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	12,800	10,000	13,910	272,357	—	一般消費財・サービス流通・小売り
PLOVER BAY TECHNOLOGIES LTD	—	7,930	6,653	130,271	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MGM CHINA HOLDINGS LTD	7,000	7,000	9,506	186,127	—	消費者サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	3,100	19,483	381,486	—	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	2,000	14,070	275,490	—	保険
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	2,200	2,200	8,197	160,501	—	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	20,000	10,000	9,450	185,031	—	資本財
FAR EAST HORIZON LTD	6,500	6,500	5,083	99,525	—	金融サービス
CHINA MERCHANTS BANK-H	4,200	4,200	20,496	401,311	—	銀行
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	16,000	16,000	7,712	151,000	—	耐久消費財・アパレル
CITIC TELECOM INTERNATIONAL	10,000	—	—	—	—	電気通信サービス
BOC AVIATION LTD	1,977	1,977	17,456	341,806	—	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	142,297 18銘柄	133,687 19銘柄	204,896 <29.2%>	4,011,879	

アジア好配当株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		800	800	4,564	553,116	銀行
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		900	1,500	3,166	383,684	銀行
SINGAPORE TECH ENGINEERING		2,400	—	—	—	資本財
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		1,750	1,750	1,093	132,529	公益事業
STARHUB LTD		—	6,000	678	82,153	電気通信サービス
小計	株数・金額	5,850	10,050	9,503	1,151,484	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄		<8.4%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAILEASE HOLDING CO LTD		948.46	948.46	10,148	49,381	金融サービス
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD		—	900	38,340	186,558	耐久消費財・アパレル
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		3,700	3,200	113,440	551,987	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORP		70	70	26,180	127,389	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP		3,000	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		3,800	3,800	54,910	267,186	資本財
CHIEF TELECOM INC		—	530	17,384	84,588	電気通信サービス
ACTER GROUP CORP LTD		2,000	900	57,420	279,399	資本財
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		4,500	2,000	35,900	174,685	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION INDUSTRY		4,100	3,400	77,180	375,550	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		480	480	22,848	111,176	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC		700	350	64,925	315,918	半導体・半導体製造装置
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT		13,000	13,000	67,860	330,199	銀行
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		1,000	1,000	38,800	188,796	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD		515.15	515.15	22,949	111,672	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	37,813.61	31,093.61	648,285	3,154,492	
	銘柄数<比率>	13銘柄	14銘柄		<23.0%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		1,400	1,400	92,120	243,104	運輸
小計	株数・金額	1,400	1,400	92,120	243,104	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<1.8%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ITC LTD		2,440	2,440	76,555	130,143	食品・飲料・タバコ
GAIL INDIA LTD		10,000	10,000	161,690	274,873	公益事業
HCL TECHNOLOGIES LTD		250	250	36,380	61,846	ソフトウェア・サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		90	90	24,229	41,190	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	12,780	12,780	298,854	508,053	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄		<3.7%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
AKR CORP/INDO TBK PT		40,000	40,000	5,120,000	46,592	エネルギー
INDOSAT TBK PT		—	55,357	12,344,611	112,335	電気通信サービス
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		20,000	33,000	16,747,500	152,402	銀行
小計	株数・金額	60,000	128,357	34,212,111	311,330	
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄		<2.3%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
HD HYUNDAI MARINE SOLUTION C		55	55	942,150	100,056	資本財
HYUNDAI MOTOR CO		48	—	—	—	自動車・自動車部品
CHEIL WORLDWIDE INC		550	550	1,221,000	129,670	メディア・娯楽
KT&G CORP		—	90	1,564,200	166,118	食品・飲料・タバコ

アジア好配当株マザーファンド

銘柄	株数	期末				業種等
		期首(前期末)		期末		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
KB FINANCIAL GROUP INC	330	330	5,540,700	588,422	銀行	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	400	400	5,104,000	542,044	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS-PF	48.12	58.12	2,461,382	261,398	保険	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	818.79	818.79	944,883	100,346	金融サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,249.91 7銘柄	2,301.91 7銘柄	17,778,315	1,888,057 <13.8%>	
(中国)						
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	百株 1,399.83	百株 —	千オフショア・人民元 —	千円 —	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	2,200	4,000	10,592	234,846	食品・飲料・タバコ	
MIDEA GROUP CO LTD-A	2,000	2,000	15,810	350,540	耐久消費財・アパレル	
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	7,500	7,500	5,460	121,059	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,099.83 4銘柄	13,500 3銘柄	31,862	706,447 <5.1%>	
(マレーシア)						
MALAYAN BANKING BHD	百株 5,086	百株 5,086	千マレーシア・リンギット 6,133	千円 240,488	銀行	
UCHI TECHNOLOGIES BHD	7,000	7,000	2,163	84,806	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,086 2銘柄	12,086 2銘柄	8,296	325,295 <2.4%>	
(タイ)						
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI	百株 —	百株 5,000	千タイ・バーツ 31,500	千円 155,295	不動産管理・開発	
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	2,800	2,800	31,360	154,604	銀行	
PTT PCL/FOREIGN	10,982	10,982	39,260	193,555	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,782 2銘柄	18,782 3銘柄	102,120	503,454 <3.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	301,642.35 58銘柄	364,037.52 60銘柄	—	12,803,599 <93.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	期末				
		期首(前期末)		期末		
		口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)						
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	口 1,355,000	口 1,355,000	千香港・ドル 16,287	千円 318,901	組入比率 2.3	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,355,000 1銘柄	1,355,000 1銘柄	16,287	318,901 <2.3%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,355,000 1銘柄	1,355,000 1銘柄	—	318,901 <2.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 12,803,599	% 92.6
投 資 証 券	318,901	2.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	698,313	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	13,820,814	100.0

※期末における外貨建資産（13,564,945千円）の投資信託財産総額（13,820,814千円）に対する比率は98.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.09円、1香港・ドル=19.58円、1シンガポール・ドル=121.17円、1台湾・ドル=4.865円、1フィリピン・ペソ=2.639円、1インド・ルピー=1.70円、100インドネシア・ルピア=0.91円、100韓国・ウォン=10.62円、1オフショア・人民元=22.172円、1マレーシア・リングgit=39.207円、1タイ・バーツ=4.93円です。

アジア好配当株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	13,820,814,435円
コーポレート債等 株 式(評価額)	679,735,939
投資証券(評価額)	12,803,599,074
未 収 配 当 金	318,901,418
(B) 負 債	99,222,103
未 払 解 約 金	18,578,004
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	99,222,103
元 本	13,721,592,332
次 期 繰 越 損 益 金	3,798,683,829
(D) 受 益 権 総 口 数	9,922,908,503
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	3,798,683,829円
	36,122円

※当期における期首元本額4,049,428,541円、期中追加設定元本額16,101,350円、期中一部解約元本額266,846,062円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、アジア好配当株ファンド3,798,683,829円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2025年8月16日 至2026年2月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	186,290,774円
受 取 配 当 金	181,786,615
受 取 利 息	4,504,159
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,209,203,067
売 買 益	2,665,038,452
売 買 損	△ 455,835,385
(C) そ の 他 費 用 等	△ 10,348,953
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,385,144,888
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,125,009,209
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 624,043,736
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,798,142
(H) 合 計 (D + E + F + G)	9,922,908,503
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	9,922,908,503

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。